

かごしま市議会だより

2013 No.323

平成25年11月1日
 編集・発行 / 鹿児島市議会
 ☎099-224-1111(市役所代表)
 ☎099-216-1454(政務調査課直通)
 <鹿児島市議会ホームページアドレス>
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

第3回定例会

コアラの種の保存推進事業などを含む 平成25年度一般会計補正予算可決 — 西別館(仮称)ほか新築本體工事請負契約議案可決 —



鹿児島発アジア! 笑顔の交流、結びあう絆

～ 第8回かごしまアジア青少年芸術祭(アジアン鹿児島2013) ～

～目次～

連載

市議会 あんな・ごんな ～第8話～

「動物を通じての国際交流」
 7面

第3回定例会の概要、
 可決された主な議案の要旨
 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5～6面

議案等に対する各会派等の
 表決態度
 8面

決算特別委員会の設置
 8面

可決された意見書の要旨
 8面

議会からのお知らせ
 7・8面

平成25年第3回定例会は、9月4日から30日までの27日間にわたって開かれました。

この定例会では、コアラの種の保存推進事業などを含む「平成25年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)」のほか、「鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件」、「鹿児島市税条例一部改正の件」や西別館(仮称)ほか新築本體工事に係る「工事請負契約締結の件」など議案17件を可決しました。

このほか、「地方税財源の充実確保に関する意見書」、「教育予算の拡充に関する意見書」の2件の意見書を可決しました。

なお、平成24年度の決算関係議案(企業特別会計を除く)を審査するため、決算特別委員会を設置しました。

(委員会の委員等については8面をご覧ください。)

可決された主な議案の要旨

- ▼ 公の施設の指定管理者の指定に関する件
 - ・ 南部親子つどいの広場の指定管理者を指定するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
 - ▼ 鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
 - ・ 地方税法等の一部改正に伴い、株式等の譲渡所得等に係る課税の特例等を改めるもの
 - ▼ 鹿児島市高齢者等肉用牛導入基金条例一部改正の件
 - ・ 鹿児島県畜産導入事業実施要領等の一部改正に伴い、肉用牛の貸し付け対象者に係る年齢要件を緩和するとともに、題名等を改めるもの
 - ▼ 鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・ 大明丘住宅33戸(第3期工事分)がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するとともに、大明丘住宅を建て替えるため、同住宅30戸(第4期工事計画分)を廃止するもの
 - ▼ 工事請負契約締結の件
 - ・ 西別館(仮称)ほか新築本體工事
 - ▼ 鹿児島市税条例一部改正の件
 - ・ 地方税法等の一部改正に伴い、市税の延滞金の見直し、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の延長等を行うもの
 - ▼ 鹿児島市税外収入金の督促手数料及び延滞金に関する条例等一部改正の件
 - ・ 市税の延滞金の見直しに伴い、税外収入金の延滞金の特例を改めるもの
 - ▼ 工事請負契約締結の件
 - ・ 消防救急無線デジタル化整備工事(基地局整備)
- ▼ 平成25年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)
- ◎ 主な内容
- ・ 防犯灯設置費補助金
 - ・ 電気自動車普及促進事業
 - ・ コアラの種の保存推進事業



代表質疑から

第3回定例会では、六つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

なお、本会議の様子は、インターネットでの録画放映も実施していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

社民・市民フォーラム ふじくぼ博文議員

市長の政治姿勢 「原子力行政」

問 福島第一原子力発電所の現状認識は。また、事故原因は解明されたのか。

答 福島第一原発の現状は、今なお数多くの避難者の方々が不自由な生活を続けている中、新たに深刻な汚染水漏れが明らかになるなど、事故の収束のめどが見通せない状況にあり、原因についても未だ解明に至っていないと認識している。

市長の政治姿勢 「市立病院長の人事」

問 今回の病院長人事の背景と目的は。今後も鹿児島大学病院からの登用か。

答 新築移転を契機に、市立病院が市、県の地域医療に果たす役割がますます重要になり、これまで以上に質の高い医療サービスや優秀な人材確保が求められる。鹿児島大学や国・県などの医療機関と一層の緊密な連携を図る必要性や任期や年齢など総合的に勘案し選任した。今後も適宜適切に判断したい。

再生可能エネルギー

問 エネルギー政策に関する市民意識の変化や世論の動向に対する市長の認識と基本的な考え方は。

答 市民の環境意識の高まりにより、太陽光発電システムを設置

する住宅が増加し、企業でもメガソーラーの設置や、その他の再生可能エネルギーの導入などが図られており、着実に推進されていると感じている。地球温暖化対策を進め原子力発電への依存度を可能な限り低減させる観点から、再生可能エネルギーの導入は必要不可欠で、その推進に先導的な役割を担っていきたい。



喜入小学校の屋上に設置したソーラーパネル

市長の公約と市電延伸

問 市長の「任期中の市電延伸は不透明。実現できない可能性を含めて留保せざるを得ない。」との発言は、公約の撤回か。市民との約束との整合性は。

答 本港区の特性をさらに生かしたいと考え、3期目の公約に「路面電車のウォーターフロントへの路線新設」を掲げた思いは、現在も変わらない。県から総合的な複合施設の整備計画全体を再検討するとの表明がなされたため、その方針がはっきりした時点であらためて検討する。

空き家等の適正管理

問 本年2月～3月の空き家等実態調査から見えてきた本市の現状は。実効性のある条例にするた

めの課題、具体的な支援の考えは。

答 老朽空き家は市内全域に多数分布し、安全、防災、衛生など周辺への影響が懸念される。条例を実効性のあるものにするためには、関係部局との連携した対応が必要で、適宜適切な対応が肝要であり、解体補助制度の導入について、対象となる空き家を限定した制度の創設に向けて検討している。

ドクターカーの導入

問 ドクターカーの導入時期と拠点施設は。また、出勤エリアの考え方、検討課題、今後のスケジュールは。

答 ドクターカーは本市の救急業務として実施し、市立病院を拠点とし、全市域を対象として、なるべく早い時期に導入できるように検討委員会で検討しており、平成25年度に運用体制、26年度に運用要領、運用マニュアル、救急隊員への研修体制などを整理していきたい。



千葉県船橋市で導入されたドクターカーの内部

公明党

松尾まこと議員

ワンコイン まごころサービ

問 本市シルバー人材センターの

「ワンコインまごころサービス」導入の目的および概要は。

答 住み慣れた地域での高齢者の生活をサポートするため、昨年かからモデル地域を設けて開始されたもので、本年7月からは全市域で実施している。サービス内容は、ごみ出しや電球の交換など10分以内のサービスを100円で、日用品の購入や台風前の戸締まりなど30分以内のサービスを500円で提供するもので、対象者は、65歳以上の一人暮らし、または夫婦のみ世帯。

問 同サービスの周知方策は。

答 同センターでは、広報チラシを本市関係部署や長寿あんしん相談センター等に配布・設置しているほか、高齢者住宅への戸別訪問等を行っている。

「特別警報」の運用開始

問 特別警報発表までの流れと市民の取るべき対応および情報伝達の迅速化等を含めた今後の対応は。

答 特別警報発表までの流れと市民の取るべき対応については、大雨を例にすると、「大雨注意報」が発表された場合、最新の気象情報に注意し、避難場所の確認を、「大雨警報」が発表された場合には、市が発表する避難情報に注意し、身の危険を感じたら早めの避難を、さらに激しい大雨が続き、「大雨特別警報」が発表された場合には、命を守る行動をとってもらう必要がある。直ちに避難所等へ避難するか、既に外出することから危険な状態である場合には、無理せず、家の中で比較的安全な場所にとどまることも考えてもらう必要があるとされている。本市では、特別警報を含む防災情報が迅速に市民に伝達されるよ

う、現在、デジタル防災行政無線の整備等に取り組んでいるところである。

健康マイレージ

問 全国の自治体に波及しつつある「健康マイレージ」の目的および概要ならびに本市での導入に対する見解は。

答 健康マイレージは、住民の健康増進のため、健康づくり等の事業への参加や、健康診査の受診に応じポイントを付与し、貯めたポイントを、記念品等に交換できる制度として実施している自治体があるようである。

同制度の本市への導入については、今年度から、高齢者の社会参加や生きがいづくり等を目的として、「高齢者いきいきポイント推進事業」を開始したところであるので、その状況も見ながら、検討していきたい。

市税などの滞納

問 特別滞納整理による取り組み状況および差し押さえ件数は。

答 専任の職員が財産の調査や搜索、差し押さえ、インターネット公売等、また、裁判所を通じた支払督促による強制執行等の取り組みを行っており、平成24年度の



差し押さえ件数は、税務部全体で2770件である。

市長の政治姿勢 「ドルフィンポート」を 含む県有地の活用

問 ドルフィンポートを含む県有地を購入し、市独自に活用することに対する見解は。

答 港湾管理者である県において、市民・県民の意見に耳を傾け、本市とも連携を図る中で活用すべきと考える。

児童生徒のアレルギー等への対策

問 児童生徒に緊急搬送が必要になった場合など、教職員や救急隊などが迅速かつ的確な情報を共有・伝達し、児童生徒に適した救命措置などにつながるシステムづくりなど、具体的な取り組みが必要と考えるが、見解は。

答 救急搬送時の情報提供の手段として、既往症や、かかりつけの病院等を記録した保健調査票を活用しているが、より迅速な対応につながる具体的な方策について、さらに研究していきたいと考える。

自民みらい 田中良一議員

市長の政治姿勢 「権限と責任、二元代表制」

問 地方公共団体の首長の持つ権限と責任および議会の議員の役割と責任についての見解は。

答 地方公共団体の首長は、大統領制にはない議案の提出権や議会の解散権などの権限を有しており、当該地方公共団体を統括・代

表するとともに事務を管理し、執行する権限を与えられている。同時に、住民福祉の向上や地域の発展など、すべてにおいて最終的に最善の判断を下す責務を負っている。首長と議会の議員は、それぞれ独立の立場で自治体の運営に当たるなど、二元代表制のもと、相互の抑制と均衡が求められている。議会においては議決権や調査権を適切に行使し、役割と責任を果たしていくことが大切と考える。

鹿児島港本港区・新港区の現状と展望および県総合体育館建設計画の見直し

問 平成22年の港湾計画の一部変更に伴う港湾地区(ウォーターフロント)の拡大と時代に合ったブランドデザインを描くことの必要性は。

答 22年の港湾計画一部変更により、本港区への奄美・沖縄航路の移転計画が断念され、新港区に残ることとなった。新港区の年間の取扱貨物量が約200万ト、乗降人員が約15万人であり、今後奄美・沖縄航路の母港として大きな役割・機能を果たすと考える。一方、本港区は、その旅客ターミナルなどの有効活用が課題となっている。また、港湾地区のランドデザインについては、現在の港湾計画が改定後既に20年を経過しており、社会経済情勢等も変化していることから、県に対し早期改定を要請しているところである。

知事による本港区ドルフィンポート敷地一帯への県総合体育館建設の計画発表とその後の見直し 再検討発言の真意は。

答 県においては、県民・市民のさまざまな意見があり、多額の予算を要する大規模事業であること踏まえて、多くの方々の理解が必要と判断したものと考える。県からは、整備を行う場所も含め、今後計画全体を、時間をかけてあらためて検討すると聞いている。



本港区・新港区(ウォーターフロント)周辺

市立病院長の交代

問 市長が交代を伝えた時期とその理由、外部からの新院長への期待および前院長の2期8年の功績と評価は。

答 本年7月4日に直接伝えた。交代の理由は、市立病院の新築移転を契機に、これまで以上の質の高い医療サービスや優秀な人材の確保が求められており、鹿児島大学や国・県などの医療機関との一層の連携を図る必要性などを総合的に勘案し、新院長を選任した。新院長には、これまでの豊富な識見や人脈を生かして、県下の中核的医療機関として、さらなる高度・専門医療の充実を図り、市民等に信頼される病院運営に取り組み、地域医療に貢献されることを期待する。前院長には尽力いただき、平成22年度の全国自治体立優良病院の総務大臣表彰を受賞するなど、対外的にも高い評価を受けた。県内唯一の第三次救急医療機関としての救命救急センターの充実や基地病院としてのドクターヘリの運航、総合周産期母子医療センターや脳卒中センターの開設など、健全経営を維持しながら取り組んでこられたこれらの功績に深く感謝している。

「虚偽の資料等によりゆがめられた審議に基づく市中央卸売市場整備計画」との指摘

問 住吉町15番街区への大型民間病院の移転計画情報等により、平成21年3月策定された「鹿児島市中央卸売市場整備計画」の実質的な委員会審議がゆがめられていたのでは、という指摘についての見解を示せ。

答 同計画は、整備計画検討委員会において各面から議論がなされ、整備の方向性について決定された。また、市場関係者や市民の意見、要望等も聞きながら、21年3月に策定したものである。この整備計画等に基づき、市場づくりを進めることが必要であると考える。そしてこのことにより、農林水産業や観光振興など本市のまちづくりや経済発展にもつながっていくものと考えている。

民主市民クラブ 片平孝市議員

県総合体育館は市電延伸や鹿児島駅周辺整備に影響

問 県の総合体育館等整備計画の一連の経過や今後の進展が本市のまちづくり計画に及ぼす影響にはどのようなものがあるか。

答 県の複合施設整備に関連し、第2期中心市街地活性化基本計画に掲げた路面電車観光路線検討事業への影響が生じているほか、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業への影響も想定される。個別具体の事業を進めるに際して、あらためて県との調整が必要となる。

訪問先ベスト5 市観光施設明らかに

問 市内の観光施設の中で最も多くの観光客が訪れた施設のベスト5はどこか。また、観光客の意見等には何があり、それらはどう反映されているか。

答 市の施設において、平成24年度の観光客を含めた入館者数が多い施設の順は、かごしま水族館、平川動物公園、維新ふるさと館、かごしまメルヘン館、美術館となっている。観光客の意見等には「園内・館内での観光ルートが分かりにくい」、「施設までの交通手段が不便」などが寄せられている。これらの意見等については、案内板の増設や表示の工夫など可能なものについては迅速かつ適切に対応している。

介護保険・要支援サービスの 制度の存続は可能か

問 国は介護保険制度における要支援サービスを市町村に移管しようとしている。平成24年度の本市の要支援1と2のサービスの給付費総額はいくらか。また、国の財源措置がない場合、制度の存続は可能か。

答 介護保険における要支援1と2の給付費の総額は、約25億5800万円となっている。国は「移行後の事業も介護保険制度内でのサービス提供であり、財源構成も変わらない」との考えを示している。財源が削減されないよう、必要な予算措置を求めている。

メガソーラー、CO2削減に 効果あり

問 本市におけるメガソーラー発電所計画のこれまでの設置費用はいくらか。設置した機器は当初設計出力が得られているか。また、

メガソーラーによるCO2削減量は。

答 設置費用は平成24年度末で59施設の合計が、約15億5400万円である。発電出力については、各施設の発電電力量を見ると気象等による影響はあるが、おおむね予定していた出力が得られている。CO2削減量については、24年度末までの累計で約1640トである。



メガソーラー発電所

国の外国人訪日1千万人は 鹿児島市では約9万4千人

問 政府が目標としている外国人訪日1千万人は、本市では何人になるか。また、過去の実績は。

答 目標に対する本市の外国人宿泊観光客数を平成24年の国、市の実績で試算すると約9万4千人となる。また、過去の本市の実績は22年が8万43人、23年が5万1890人、24年が7万8390人である。

ヤブセイ総会・世界の研究者 鹿児島島の魅力を満喫

問 IAVCEI(ヤブセイ)2013(国際火山学会)への参加数と参加者数および参加者の評価は。

答 世界43の国と地域から千人

を超える火山研究者等が参加した。研究成果の発表や情報交換とともに温泉や歴史など鹿児島島の多彩な魅力を満喫されたと聞いている。



IAVCEI(ヤブセイ)2013開会式

自由民主党維新の会 志摩れい子議員

市長の政治姿勢

問 国の重要課題に対する市長の所見は。

答 憲法改正や消費税の増税、T P Pについては、十分な議論を尽くし、国民の理解を得ながら対応することが必要である。領土問題については、国において、主張すべきことは毅然として主張するとともに、平和的な解決が早期に実現されるよう期待している。

問 副市長や局長へ女性を登用する事への市長の基本的な考え方は。

答 幹部職員の登用に当たっては、性別にとらわれず、能力や人格、識見などを各面から総合的に判断している。副市長、局長については、これらの資質を有することはもとより、私を補佐し、本市のさらなる発展に情熱を持って全力で取り組む人材を登用している。

第32号議案 工事請負契約締結の件

問 西別館(仮称)ほか新築本

体工事を含む本庁舎整備事業全体の計画の今後のスケジュールは。

答 同事業全体のスケジュールは、西別館(仮称)、および市道山下2号線の整備を平成27年2月までに行い、その後、市民課等のある建物の耐震補強等改修工事や現在の立体駐車場を自走式に整備し、さらには市道山下1号線の拡張を含めた周辺整備を順次行い、31年度に終了する計画である。

ドクターヘリ事業

問 ドクターヘリの実績、ならびに評価は。また、新病院建設後の運用形態は。

答 要請件数、搬送件数順に、平成24年、134件、86件、25年は7月末までで119件、84件となっている。評価は、ドクターヘリの活用により医師引き継ぎまでの時間が平均15分短縮され、医師による早期の医療行為により、救命率の向上や後遺障害の軽減が図られている。運用形態は、現在の暫定運航の状況を踏まえ、県と今後のスキームについて協議を進めている。新病院では、屋上ヘリポートおよび給油施設等が整備されることから、より迅速かつ効果的な運用が図られる。

地域経済の活性化

問 経済雇用対策(緊急を含む)の取り組みは。

答 平成25年度の経済雇用対策として公共事業を約335億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業等を約4億円確保し、事業の早期実施や地元企業へ優先発注し、地域経済の活性化や

雇用の創出を図っている。

観光行政

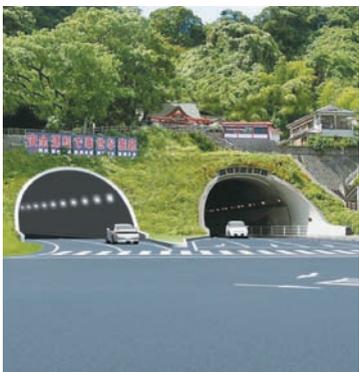
問 観光動向における課題と今後の取り組みは。

答 課題は、九州新幹線全線開業効果を持続させるとともに、外国人観光客のさらなる増加を図ることである。今後も引き続き、第2期観光未来戦略に基づき、地域資源の活用や観光ストーリーづくり、外国人観光客の受け入れ基盤づくりに取り組んでいく。

東西幹線道路の整備

問 鹿児島から建部インターチェンジ間開通後のトンネルの構造と機能・時短効果は。

答 開通後の武岡トンネルは市街地向け2車線、新武岡トンネルは郊外向けの2車線となり、トンネル内の渋滞はおおむね緩和され、約6分の時間短縮が見込まれると国は推計している。



建部神社側坑口イメージ図

老朽空き家対策条例案

問 老朽空き家対策条例案の構成・内容と特徴は。

答 条例案は所有者等の責務を

規定しているほか、指導等に関しては、立ち入り調査、勧告、命令氏名の公表、行政代執行などを規定している。特徴としては、空き家のほか居住中の住宅や空き地も対象とし、危険を回避するための最低限の措置や器具貸し出しの支援をできるようにしている。

自由民主党新政会 山口たけし議員

特別警報運用開始による警報、避難に対する本市の対応

問 大規模災害が発生した際、災害弱者、要援護者に対する警報、避難広報の徹底について、考え方と対応は。

答 災害時要援護者等避難に支援を要する方々が、大雨や暴風等の中、避難することは非常に困難を要することから、特別警報の発表に至る前の時点で避難していたり、適切に発表していききたい。

配偶者暴力相談支援センター

問 7月に開設した本市配偶者暴力相談支援センターの機能は。

答 配偶者等からの暴力の相談に応じ、一時保護や自立支援のための情報提供のほか、DV被害者が年金や医療保険などの特例措置を受ける際に必要な証明書発行などがある。

問 関係機関との連携強化について、どのように取り組む考えか。

答 同センター開設に合わせ、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体等で組織するDV防止対策委員会を設置したことで、DV予防から被害者支援まで切れ目ないDV対策を推進するための連携体制が構築されたものと考えている。



相談室のあるサンエールかごしま

生活保護基準改正による影響等

問 直近の本市における保護受給世帯と人員、人口に占める割合は。

答 7月末現在の本市生活保護受給世帯は、1万1362世帯、1万5647人で、本市人口に占める割合は、25.9割(※)となっている。

問 基準額見直しで8月1日より廃止、減額となった世帯数と割合は。また、見直し最終年度となる平成27年度における、主なモデル世帯の影響額は。

答 廃止はないが、対象となる9828世帯全てで引き下げとなっている。モデル世帯の削減額は、47歳と43歳の夫婦、14歳と11歳の子の4人世帯で1万8200円、33歳と29歳の夫婦、4歳の子の3人世帯で1万4600円、31歳の母と4歳の子の母子世帯で7500円、69歳と65歳の夫婦世帯で4800円、72歳の単身世帯で3400円である。
※1割10・1割

都市計画の定期見直し

問 今回の定期見直しにおいて斜面緑地の保全を図るとしたことに、どのような考え方は。

答 市街化区域内の斜面緑地は斜面崩壊防止の役割とともに緑豊かな景観を構成する要素の一つであり、かごしま都市マスタープランにおいても市街地に残る一団の緑

小規模社会福祉施設の防火対策

問 「認知症高齢者グループホーム」で延べ面積275平方メートルの施設は何件か。うち、スプリンクラー設備が設置されていないのは何件か。また、設置されていない施設にはどのような指導を行っているか。

答 本市における同設備の設置義務のない施設は23件で、うち同設備が設置されていない施設は1件である。その施設に対しては、火災発生時の通報や実効性のある避難誘導などの消防訓練を指導している。

問 国の動向は。

答 国が設置した「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」にて、スプリンクラー設備設置基準に係る考え方を整理し、面積に関わらない義務化などの検討が行われているところである。

個人質疑から

インターネット録画放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

第3回定例会では15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介し
ます。

質疑者は下記のとおりです。

大園たつや議員(日本共産党)	たてやま清隆議員(日本共産党)	中原力議員(社民市民フォーラム)
のぐち英一郎議員(無所属)	古江尚子議員(自由民主党)	井上剛議員(自民みらい)
崎元ひろのり議員(公明党)	桂田みち子議員(日本共産党)	大園盛仁議員(無所属)
平山たかし議員(無所属)	小森のぶたか議員(公明党)	奥山よしじろう議員(自由民主党新政会)
小川みさ子議員(無所属)	三反園輝男議員(民主市民クラブ)	霜出佳寿議員(自由民主党維新の会)

再生可能エネルギー推進課の取り組み

問 本年4月に設置した、再生可能エネルギー推進課のこれまでの事業の成果と今後の取り組みは。

答 同課は、本市の地域資源を生かした再生可能エネルギーの有効利用を進めるため、専門的知見等を有するコンサルタントのノウハウを活用しながら、本市における同エネルギー導入のための民間活力の活用を含めた取り組みの具現化策について、調査・研究を行うこととしており、現在、産学官連携による再生可能エネルギー導入促進研究会を設置し、体制を整えたところである。

また、バイオガス施設整備事業については、平成24年度策定の基本計画に基づき、他都市類似施設の調査や、一体的に整備する南部清掃工場の整備方針との調整など詳細検討を行っている。
さらに、県内で取り組みが進められている小水力発電について、可能性が想定される複数の候補地の現地調査を進めているほか、公共施設等への再生可能エネルギー導入方針についても、今年度をめどに検討を進めている。

自治体による再生可能エネルギー導入に対する評価

問 薩摩川内市が始めた、小学校、給食センター、市営住宅など市の41公共施設の屋根を太陽光発電のために貸し出す事業についての市長の評価は。

答 太陽光発電については、固定価格買い取り制度の導入により、多くの事業者による再生可能エネルギー市場への参入がみられるところであり、薩摩川内市など、自

治体による公共施設の屋根貸し事業については、民間活力を活用した同エネルギーの導入推進という面で、有意義な取り組みであろうと考えている。

本市においても、今年度、公共施設等への再生可能エネルギー導入方針を策定する中で、他都市の事例も参考にしながら、検討を進めているところである。

低地区浸水対策の排水ポンプの効果・評価

問 平成23年度に完成した低地区浸水対策の排水ポンプについて、今年の大雨時における稼働状況および効果・評価は。

答 また、ゲリラ豪雨など予想を超える災害への対応は。

9月1日に、今年最大となる1時間当たり58・5mmの非常に激しい雨が降ったが、同ポンプは、全て正常に稼働し、同ポンプを設置している6地区において、浸水被害は発生していないことから、対策として有効であったと考えている。

また、ゲリラ豪雨等への対応については、土のうステーションの設置や、浸水想定区域を示した低地区ハザードマップを配布するなど、浸水被害等の軽減に努めている。



効果を発揮した排水ポンプ

第27号議案 訴えの提起に関する件

問 市道たんだ葛山線の不適切な工事が発覚してから、「崩壊の危険性のある東坂元3丁目の工物の撤去を求める」訴えの提起に至るまでの市長の所感は。また、本件を教訓として、今後どのように行政組織と市政運営に生かすのか。

答 本事案に関しては、不適切な工事により、その区域が不安定な状況になっており、市民の安心・安全が脅かされていることについて、遺憾であると考えている。
このことから、残された課題に対して、全力で取り組むようこれまで所管部に指示してきたところであり、工作物の撤去について、今回訴えを提起することとした。
今後とも、市民の生命、財産の安全が図られるよう適切に対処していきたいと考えている。

コアラ保護プロジェクトへの寄付と活動内容

問 オーストラリアから新しくコアラ3頭を導入することに関連し、コアラ保護プロジェクトへの継続寄付に係る予算が計上されているが、その理由と寄付額は。また、同プロジェクトの活動内容は。

答 同プロジェクトへの寄付については、コアラ飼育施設の「ドリームワールド」と本市が、コアラの種の保存のため、協力することに合意したことにより行うもので、ドリームワールドが行う同プロジェクトの活動を支援するため、コアラが来園する予定となっている来年度から3年間、年5万オーストラリアドル、9月13日現在の為替レートで換算すると、およそ

460万円を寄付するものである。同プロジェクトの主な活動内容は、けがをした野生コアラの保護と治療、治療後の野生復帰活動のほか、コアラが生息する地域の自然保護活動、コアラの人工授精の研究などである。



平川動物公園のコアラ

災害時の応急給水体制

問 8・6鹿児島豪雨災害では、河頭・滝之神両浄水場が運転不能となり、市民生活等に大きな影響を及ぼしたが、応急給水の仕組みは。また、応急給水拠点および給水方法に関する市民への周知方法は。

答 災害時における応急給水については、給水車などによる運搬給水、水源地や配水池などの応急給水拠点での拠点給水、消火栓に仮設給水スタンドを設置する等の仮設給水の三つの方法で行うこととしている。

応急給水拠点については、各家庭に配布している安心安全ガイドブックの防災マップや水道局ホームページにおいて周知を図るとともに、災害時の応急給水については水道局の広報紙「こんにちは!水道局です」で案内している。今後とも、市民の方々への周知に努めていくとともに、災害が発生した場合、報道や広報車を通じて呼

桜島爆発対策

問 始良カルデラ直下のマグマだまりなどの現状および今後想定される桜島の噴火活動は。また、桜島大正噴火100周年を機に、ライフラインへの影響など、最悪の事態を想定した対策の検討作業を早急に行うべきかと考えるが、市長の見解は。

答 京都大学火山活動研究センターによると、大正噴火時に失われたマグマの約9割が始良カルデラ下に蓄積されており、2020年代には、その蓄積が大正噴火直前の状態とほぼ同じになると予想されている。また、今後予想される火山活動として、「南岳山頂噴火の再活性化」、「昭和火口の爆発活動の激化と溶岩流出」および「大正噴火級の大噴火」の三つの噴火の可能性が示唆されている。

また、大正噴火級の大噴火に伴う大量の火山灰は、市民生活等に大きな影響を与えることが想定されるが、ライフラインへの具体的な影響予測については、総合的な立場から各種機関や専門的知見を踏まえて検討を行う必要がある。内閣府の有識者会議においても、国において行うべきであるとの提言がなされた。本市では、これまでも防災関係機関および電気、ガス、水道などのライフライン関係事業者と、桜島爆発災害対策連絡会議の開催や毎年1月の桜島火山爆発総合防災訓練の実施により、常に連携を図ってきており、今後とも連携を密にして対応していきたいと考えている。



慢性腎臓病予防ネットワーク

問 国民健康保険事業の平成25年度新規事業として慢性腎臓病予防ネットワーク事業があるが、慢性腎臓病とはどういった病気か。また、同事業の概要と現状は。

答 慢性腎臓病(CKD)は、糖尿病や高血圧など、さまざまな原因で腎障害を示す所見や腎機能の低下が慢性的に続く状態で、自覚症状がないため、気付かないうちに進行することが多く、進行すると人工透析や腎移植が必要となる。患者は、全国で約1330万人おり、成人の8人に1人がCKDと言われている。

また、同事業は、患者の状況に応じた適切な医療体制の整備に取り組むことでCKDの重症化を予防し、人工透析の新規患者の減少と医療費の抑制を図ることを目的に、かかりつけ医と腎臓専門医等との間で人工透析予備軍の診断・治療方針に関する情報提供を行う医療ネットワークを構築しようとするものである。

同ネットワークは26年度からスタートする予定としており、今年度はこれまで県を含めた関係機関への協力依頼を行い、腎臓専門医等15名の委員で構成したCKD予防ネットワークプロジェクト会議を設置し、腎臓専門医の定義やかかりつけ医から腎臓専門医への紹介基準等について協議を行ってきたところである。

近代化産業遺産群の世界遺産登録

問 平成27年度の世界文化遺産登録を目標に取り組んできた、本市を含む8県11市の28件で構成される近代化産業遺産群が、国の推

薦案件に決定したことに対する市長の所感は。

答 「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」については、今年度の政府推薦案件として決定され、世界文化遺産登録に向け、世界のステージへと進むことができたことを大変嬉しく思っており、これまでの長年にわたる地元の方々や関係者の多大な理解と協力に心から感謝を申し上げます。世界文化遺産登録が実現すれば、磯地区はもとより、本市のさらなる発展、魅力発信につながるものと考えている。今後とも、国や県、関係自治体などと連携を図りながら、27年度の登録を実現できるように、引き続き、全力を尽くしていきたい。



構成資産の一つ 旧鹿児島紡績所技師館

子どもたちのネット依存

問 本市小・中学生のインターネット端末の所持率、ネット利用に関する子どもたちへの指導、および教職員や保護者に対する啓発は。また、ネット依存の実態を把握しているか。

答 所持率は、小・中学生別に、携帯電話は、22・6割、30・5割、そのうちスマートフォンは、7・3割、26・0割、また、携帯電話以外の端末所持者のうち、ゲーム

機は、40・7割、55・4割、コンピュータは、15・2割、36・0割となっている。

学校では、児童生徒に対し、ネットワーク上のルールやマナーの順守、トラブルの防止など情報モラルを体系的に指導している。また、教職員や保護者に対しては、フィルタリングや家庭内ルールの設定を促進するリーフレットの配布や、講演会を開催するなどして啓発に努めている。

また、中学生のネット依存については、先般、厚生労働省研究班が全国調査を初めて実施したところである。本市教育委員会では同様の調査は行っていないが、教育相談室にはゲーム機等の長時間の使用により、生活のリズムが乱れているなどの相談が数件寄せられている。

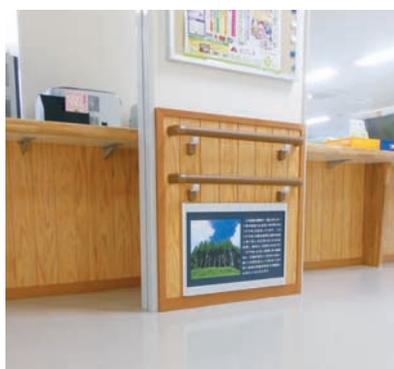
市内産木材の利用促進

問 市内産木材の本市公共建築物への活用実績は。また、市長の公共建築物への利用促進に対する思いは。

答 木造で建築した本市公共建築物のうち地域材を使用した事例としては、観光農業公園の農産物直売館のほか、喜入地域や本城地域の市営住宅などが、また、建物の内部に使用した事例としては、喜入支所・喜入公民館、松元小学校および松元中学校の校舎、松陽台住宅などがある。また、本年度着工予定の都市農村交流施設本館は木造で計画しており、使用木材のおよそ8割、戸建て住宅10軒分相当の松元産材を使用する予定としている。

広く市民に利用される公共建築物に市内産木材を利用することは、市民が木にふれあい、木のぬくもりや香りなど、木の良さを実感す

る機会を広げ、住宅など一般建築物への木材利用にもつながるものと考えている。このようなことから、都市農村交流施設において、地元松元産材を活用することとしたところであるが、このことにより同施設への愛着の高まりや地域経済の活性化などに寄与するものと考えており、今後とも市内産木材の利用に意を用いていきたい。



喜入支所での地域材使用事例

「ブラック企業」に対する市長の見解と過重労働重点監督月間への取り組み

問 「ブラック企業」についての市長の見解と9月1日に始まった過重労働重点監督月間への本市の取り組みは。

答 国においては、日本再興戦略において、成長の原動力としての若者の活躍を促進するとされ、過重労働や賃金不払い残業など若者の「使い捨て」が疑われる企業、いわゆる「ブラック企業」に対し

て、取り組みを強化することとし、相談等による実態把握が始まったところである。私としては、将来を担う若者等が、劣悪な労働環境で仕事を強いられる状況はあってはならないことと考えている。本市では、これまでも労政広報紙等を活用して、国等と連携を図る中で各種施策の周知・広報を行ってきたとおり、国が取り組む同月間についても、本市ホームページに掲載しているほか、鹿児島労働局が

作成した広報チラシを「中小企業のひろば9月号」と併せて発送するなど、周知・啓発に努めている。

SNSを活用した情報発信

問 本市でも、フェイスブックやツイッターといったSNSを活用する部署が増えてきているが、活用のメリット・デメリットは。また、今後、より効果的に市民に役立つ情報発信にどのように活用していくのか。

答 フェイスブックやツイッターなどのメリットは、市政情報を写真や動画なども使ってタイムリーに発信できるとともに、シェアなどの、いわゆる「口コミ効果」により、その情報の拡散も期待できるほか、運用に当たって特に費用を要しないことなどが考えられている。一方、デメリットは、アカウントを取得している利用者以外には情報が伝わらないことなどが挙げられる。

今後については、広報紙「市民のひろば」やホームページ、テレビ・ラジオ等ともより、新しい媒体であるSNSなども積極的に活用しながら、市民の方々に、よりタイムリーで、きめ細やかな市政情報の提供に努めていきたいと考えている。

解説 アカウント

コンピュータやネットワークを利用するための権利。

高齢者肺炎球菌予防接種事業

問 高齢者肺炎球菌予防接種事業が本年10月1日から実施されるが、肺炎球菌ワクチン(23価)の効能、推定接種費用と補助額、期待される効果は。また、75歳以上の推定対象者数と平成25年度の接

種見込みならびにその根拠、市民・高齢者への広報は。

答 23価の同ワクチンについては、93種類ある肺炎球菌のうち、代表的な23種類の型に予防効果があり、肺炎球菌に起因する感染症の8割を予防できるといわれている。費用については、1回あたり8千円程度を想定しており、うち3千円を市が負担することで肺炎の発病および重症化防止を図るものである。

対象者は約6万8千人、接種件数見込みは約1万3千件で、全国における平均接種率17・5割をもち、20割の接種率を想定している。広報については、ホームページや市民のひろばに掲載するとともに、お達者クラブなどでチラシを配布するほか、医療機関や介護施設においてポスターを掲示することとしている。また、医療機関に対し、対象者への周知について協力をお願いすることとしている。

高齢者福祉センターの一部有料化

問 昨年7月に県公衆浴場業生活衛生同業組合から、高齢者福祉センターに関する陳情書が提出されているが、その内容と同センター等の浴場等の有料化への考えは。

答 同組合から提出された陳情書の内容は、近隣の公衆浴場に影響がないよう、立地や運営方法等への配慮のほか、施設の有料化を求めることなどであった。同センター等の利用料金については、老人福祉法等で、無料または低額な料金とされており、本市では、開設当初から、この考え方に沿って無料としているところであるが、有料化については、今後の維持管理費の推移や他都市の動向を注視していきたい。

請 願 と 陳 情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、だれでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介がある場合を「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として取り扱っています。

請願の場合は、すべて委員会に付託し、会期中(定例会の期間中)または閉会中(会期外の期間中)に審査されます。

陳情の場合は、委員会に付託するものと全議員に参考送付するもの(陳情内容が国等へ意見書提出を求めるものや委員会付託になじまないと判断されるものなど)がありますが、付託されますと、原則として閉会中の委員会において審査されます。

詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課
☎ 099-216-1456(直通)まで

市議会 あんな話・こんな話
〜第8話〜

「動物を通じての国際交流」

昭和44年、当時、鴨池動物園の敷地が手狭になったことから、3月議会で300万円の移転調査費が可決されました。その後平川町五位野地区を移転先に決定し、47年10月14日に平川動物公園が開園しました。

開園以降、動物を介しての国際交流が盛んに行われるようになり、48年度にオーストラリアのパス市からオオカンガルー、49年度にペルーからアメリカカンバクやカピバラ、50年度には同じくペルーからラマや、日本で初めて輸入が許可されたアルパカなどが国際親善の動物使節として仲間入りをしました。市議会ではこうした動きに応えるため、この間にも趣向を凝らした企画、PRなどについて当局に努力を促し、将来の施設拡充に伴う管理運営体制の確立を要望してきました。

には赤ちゃんが誕生しました。市議会では、57年第1回定例会でオーストラリア政府のコアラ輸出の条件の一つであるユーカリの植栽計画についての議論が交わされ、「動物園の隣接平たん地にユーカリの森を造る計画はないか」との質疑があり、翌年10月にはユーカリ9種類8200本を錦江湾公園に植栽しています。

コアラ人気は入園者数に大きく影響し、コアラ来園前の年間入園者数は49万人台から52万人台でしたが、59年度は一挙に82万5千人となり、翌年度には90万人を突破しました。

57年度からはコアラ誘致に取り組み、導入準備が整った59・60年にオーストラリアのクイーンズランド州からコアラが来園し、61年



コアラ一般公開セレモニー

本会議の様態をご覧ください

本会議の様態はいろいろな方法でご覧いただくことができます。
市政の今を知るためには是非、本会議の様態をご覧ください。

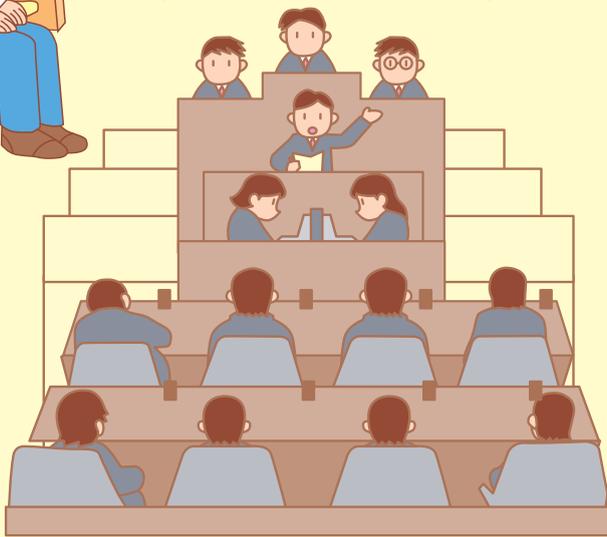
傍 聴

傍聴を希望される方は、東部保健センター3階の本会議の傍聴受付までお越しください。別館3階の市議会事務局からの通路もご利用できます。受け付け後、係員が傍聴席にご案内します。

なお、傍聴の際には携帯電話の電源を切るなど、守っていただく事項があります。

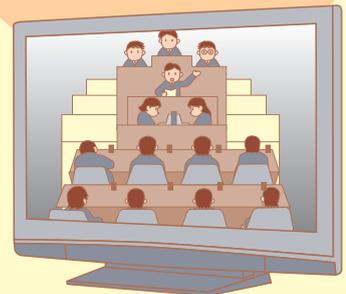


本 会 議



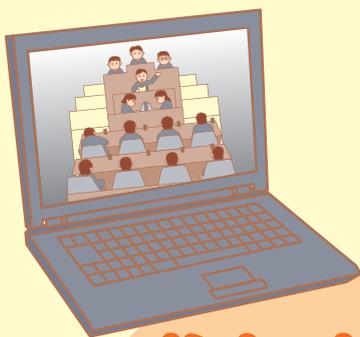
モニターテレビ

本会議の様態は市役所別館市民課ロビーや東別館市民ホールでモニターテレビにより生中継しています。また、本庁まで行くのはちょっと・・・、という方はお近くの各支所でもロビーなどで生中継を実施しています。



インターネット

インターネットで本会議の生中継を実施しているほか、過去の本会議の録画放映も行っています。いずれも、市議会ホームページにアクセスし、「インターネット議会中継・録画」をクリックするだけです。自宅などで気軽にご覧ください。



会議録の閲覧・貸し出し

本会議の様態を文字で記録した本市議会の公式記録である会議録は、市立図書館や地域公民館などいろいろな場所で閲覧・貸し出しができます。

また、市議会ホームページから会議録検索システムにより、平成6年以降の会議録を閲覧することができますのでご利用ください。



また、市議会ホームページ (<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>) においても、本市議会の議員名簿や会期日程などいろいろな情報を随時発信していますので、是非ご覧ください。

問 い 合 わ せ 先

- ◎本 会 議 の 傍 聴：市議会事務局総務課 Tel 099-216-1450(直通)
- ◎モニターテレビ・インターネット：市議会事務局政務調査課 Tel 099-216-1454(直通)
- ◎会議録の閲覧・貸し出し：市議会事務局議事課 Tel 099-216-1456(直通)

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
	件名													
▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決
▼鹿児島市税条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔南部親子つどいの広場〕														
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件														
▼鹿児島市高齢者等肉用牛導入基金条例一部改正の件														
▼訴えの提起に関する件														
▼公有水面埋立てについての意見に関する件														
▼鹿児島市準用河川流水占有料等条例一部改正の件														
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件														
▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔西別館（仮称）ほか新築本体工事〕														
▼鹿児島市税外収入金の督促手数料及び延滞金に関する条例等一部改正の件														
▼工事請負契約締結の件〔消防救急無線デジタル化整備工事（基地局整備）〕														
▼平成25年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）														
▼平成25年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔3件〕														
〔 ・国民健康保険事業特別会計（第2号） ・介護保険特別会計（第1号） 〕														
▼地方税財源の充実確保に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼教育予算の拡充に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成26年4月からの消費税増税の実施中止を求める意見書提出の件	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	否決
▼TPP交渉からの撤退を求める意見書提出の件	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德 柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人 幾村清徳 鶴 蘭勝利 平山 哲	自民みらい	5人	藺田裕之 井上 剛 田中良一 うえだ勇作 政田けいじ
		民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市	
自由民主党 新政会	7人	奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一 小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		日本共産党	3人	たてやま清隆 桂田みち子 大園たつや	
社民・市民 フォーラム	6人	中原 力 大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお 森山きよみ 秋広正健	無所属A	1人	平山たかし
		無所属B	1人	小川みさ子	
公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三 小森のぶたか 崎元ひろのり	無所属C	1人	のぐち英一郎
		無所属D	1人	大園盛仁	
			無所属E	1人	米山たいすけ

調査時報（平成24年度鹿児島市各会計決算状況）
を発行しました。

市議会事務局では、平成24年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を9月30日に発行しました。

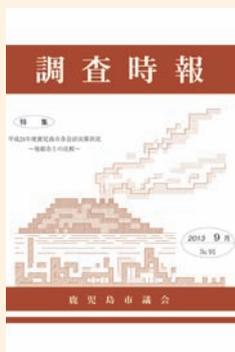
「調査時報」は、下記の施設で閲覧することができます。
また、市議会ホームページでも閲覧することができます。

〈アクセス方法〉

市議会トップページ→「広報」→「刊行物の案内」→「調査時報」

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、
市民相談センター、市消費生活センター、
各支所、高齢者福祉センター、
知的障害者福祉センター、地域福祉館、
吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、
勤労者交流センター、地域公民館、
サンエールかごしま、勤労女性センター、
勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎099-216-1454(直通)

決算特別委員会の設置

平成24年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月19日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。
なお、審査は11月5日から行う予定です。

委員は次のとおりです。（◎委員長 ○副委員長）

◎長田徳太郎 ○松尾まこと 藺田裕之 たてやま清隆 瀬戸山つよし
上田ゆういち 堀 純則 伊地知紘徳 川越桂路 北森たかお 幾村清徳
平山 哲

可決された意見書の要旨

第3回定例会では2件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●地方税財源の充実確保に関する意見書

地方交付税の増額により一般財源総額を確保するとともに、地方税財源を充実確保されるよう強く要請するため、関係行政庁に対し意見書を提出します。

：提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、
財務大臣、総務大臣

●教育予算の拡充に関する意見書

平成26年度の予算編成において、少人数学級を推進するとともに、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持されるよう強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
財務大臣、文部科学大臣、総務大臣